

CEATEC 2023 CONFERENCE セッションレポート

「web3のユースケースからみるビジネスの未来」

2023年10月17日～20日に千葉県千葉市の幕張メッセで行われた「CEATEC 2023」において、国際社会経済研究所（IISE）は、CEATEC 2023 CONFERENCE における NEC のセッション「web3 のユースケースからみるビジネスの未来」に企画協力として参加しました。web3 のユースケースづくりが課題となっている今、既にチャレンジを始めている企業が実際の取り組みを紹介し、web3 ビジネスの可能性を議論したセミナーの内容についてお伝えします。



登壇者 挨拶

セミナーの本題に入る前に各登壇者が挨拶。株式会社三井住友フィナンシャルグループ（SMBCグループ） 執行役員 デジタル戦略部長の白石直樹氏、株式会社 HashPort 代表取締役 CEO の吉田世博氏、NEC 執行役 Corporate SEVP の田中繁広氏、NEC 生体認証・映像分析統括部 統括部長の吉川正人氏の順に、自己紹介を交えながら本セミナーに対する意気込みを語りました。

白石 直樹 氏による挨拶



株式会社三井住友フィナンシャルグループ
執行役員デジタル戦略部長
白石 直樹 氏

私が所属するデジタル戦略部は、主にお客様向けのサービスのデジタル化、いわゆる攻めの DX に取り組むセクションですが、主に3つの役割があると考えています。

1つ目の役割は、SMBC グループの金融サービスのデジタル化を進めていくこと。基本的にデジタル化は、各事業部門が進めていきますが、我々はそのサポートや部門横断的な取り組みを行っています。

2つ目がデジタルとテクノロジー、そしてカスタマーベース（顧客基盤）を用いて、新しいビジネスを創出していくこと。この領域が我々の役割として一番大きなところになると考えています。

そして、3つ目が社内のカルチャーを変革すること。これはグループ CEO を務める太田が就任以来、社内の従業員に向けて発信してきた「カラを、破ろう。」というメッセージを体現化する取り組みです。

例えば、本日登壇されている吉田さんが代表取締役を務める株式会社 HashPort のような企業など、様々な方とタッグを組むということを行っています。

本日来場された中にも「SMBC グループと一緒に何かやってみたい」とお感じになる方がいれば、ぜひお声がけいただければと思っております。本日はよろしく申し上げます。

吉田 世博 氏による挨拶



株式会社 HashPort 代表取締役 CEO
吉田 世博 氏

HashPort は、2018 年の創業以来、web3 に関する取り組み一筋に展開してきた会社です。

手がける事業は大きく2つあり、企業向けに、コンサルティングやブロックチェーンをベースにしたシステム開発支援を行うものが1つ。

そして、もう1つが「パレット (Palette)」という自社独自のブロックチェーンネットワークの運営。具体的には、NFT マーケットプレイスや NFT を活用したゲームなどのサービス提供や開発を行っています。

さらに最近では、2025 年大阪・関西万博において、web3 ウォレットを提供するプロジェクトに携わっています。このプロジェクトでは、当社がこれまで培ってきた、web3 ウォレットとそのウォレットを活用するための本人確認技術を万博での展開をショーケースとして日本中に広めていくことを狙いとしているのです。今日はそのような取り組みについても触れられればと思います。よろしく申し上げます。

田中 繁広 氏による挨拶



NEC 執行役 Corporate SEVP
田中 繁広 氏

私は NEC 入社前、経済産業省にいましたが、これまでのキャリアを通して、大きな課題に感じてきたのが「いかに日本企業のデジタル化を推進し、日本の競争力をどう高めていくか」ということです。

経済産業省時代には、グローバルのデジタルルールを日本がどのように関与しながら作っていくかを仕事にしてきましたが、NEC に入ってから「ソートリーダーシップ活動」を推進しています。これは未来に向けて、ステークホルダーと共に「未来の共感」創りを推進する取り組みです。

本日は、そのような視点から、web3 についてお話をさせていただければと思います。よろしくお願いいたします。

吉川正人氏による挨拶



NEC 生体認証・映像分析統括部
統括部長
吉川 正人 氏

私は、現在、NEC で生体認証・映像分析統括部の統括部長を務めています。

NEC に入社してすぐ PC などのハードウェア開発に携わった後、企業向けのソフトウェア開発や IoT 開発などを担当。そして、2018 年、現在の生体認証・映像分析にかかわる事業を推進する立場になり、国内外のプロジェクトを進めてきました。

NEC は、長年、生体認証技術に取り組んでおり、指紋認証などは 50 年以上の歴史があります。様々なところで活用いただけていますが、このような技術は web3 領域において様々な価値が提供できると考えています。

そのような背景もあり、本日はモデレーターとして議論を進めさせていただくことになりました。よろしくお願いいたします。

パネルディスカッション

web3 社会を実現する上での課題とは？～田中氏の発言より

登壇者の挨拶に続いて行われたパネルディスカッションでは、吉川氏がモデレーターを担当。「web3 のユースケースからみるビジネスの未来」をテーマに議論が進められ、まずは田中氏が、web3 を実現する上での課題について発言しました。



田中氏は、NEC が「誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指す」という Purpose を掲げた上で、2021年にさらに具体的な提言として「NEC 2030 VISION」を発表したことに言及。この中では、人々の活動の場である「City (街)」、人やモノをつなぐ「Communication (コミュニケーション)」、産業や社会を支え、自身の存在意義を満たす「Business (ビジネス)」の3つのシーンに加えて、「Environment (環境)」と「Life (暮らし)」の合計5つの社会像について目指すべき姿を描いていますが、田中氏はそこに描かれた社会の実現には技術的な側面だけでは不十分だと強調します。

「このような社会像を実現していく際、技術だけでは社会は変わっていきません。技術が社会の中で受け入れられるには、人々の意識が変わることや様々な制度の整備が求められます。例えば、当社は顔認証分野では、世界に誇る技術をもっていますが、これも技術だけではなかなか広がっていきませんでした。個人情報保護について、様々な制度やルールが整備され、安心して利用できるようになってはじめて受け入れられたのです。そのような経験をしてきた当社だからこそ、web3 推進に関しても貢献できることがあると考えています」(田中氏)

そして、web3 の推進にはリーダー役の存在が必要だと指摘しました。

「日本社会は社会実装や社会変革のスピードが遅いといわれますが、社会全体が web3 の方向に動いていく中で、できるだけ早く第一歩を踏み出して、いち早く課題に気づき、それを改善するというサイクルを回すリーダー的な企業が出てきてほしい」と話した上で、来場者に向けて、ぜひそのような役割を担ってほしいと語りかけました。

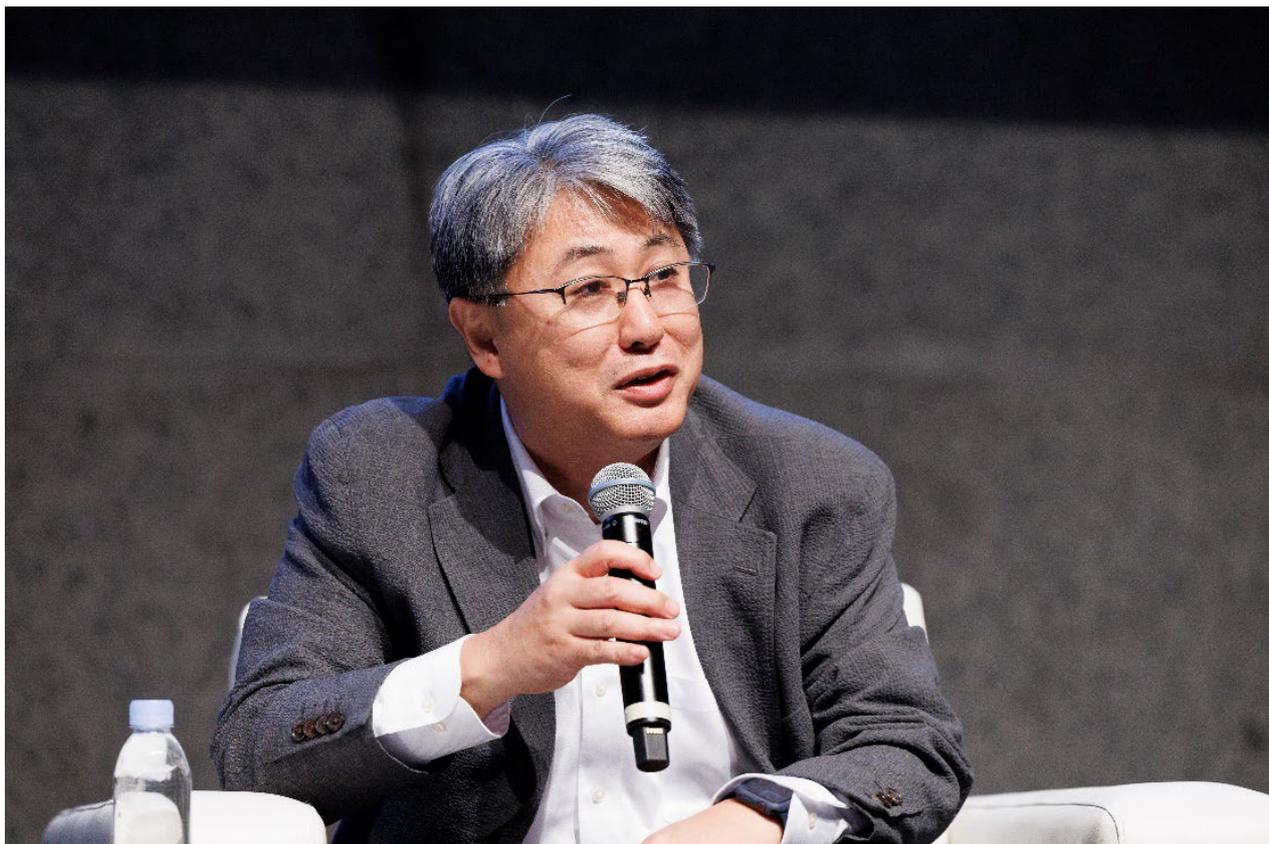


メガバンクが考える SBT ネットワークの将来像～白石氏の発言より

続いて、白石氏が、自社の web3 に関する取り組みを説明。まずは、なぜメガバンクが web3 領域で取り組みを進めるのかについて語りました。

現在、デジタル技術の進展により業種・業態の垣根があいまいとなり、非金融プレーヤーの金融への参入が相次いでいます。そんな中、金融機関は非金融領域への進出が必要な状況になっているとのこと。そして、“Web2.0”から web3 に社会の在り方が変わる今こそ、非金融領域に参入するチャンスと捉えていると白石氏は強調します。

「web3 の世界では、経済の主体が一部のプラットフォーマーからユーザーに変わっていきます。もちろんユーザーの中で一番大きな存在は個人です。そうすると個人が所有するデータをどう取り扱うのが大きな課題になります。そのような中、私たちのような金融機関が有する信用力を活かせば価値を提供できると考えているのです」



このような考えのもと、HashPort と共同で進めているのが「Soulbound Token (SBT)」を用いた社内コミュニティ形成に関する実証実験です。

SBT は、改ざんはもちろん、譲渡も不可能な NFT で、その特性を活かし、SBT のウォレットを保有する個人の経歴や行動履歴を表すことができるもの。様々な情報が付加されることで個人の存在証明に活用可能なため「魂に紐付いた (Soulbound)」トークンと呼ばれています。

では、SBT を活用したユースケースにはどのようなものが考えられるのでしょうか。白石氏がまず挙げたのが、転職の際の情報の共有です。転職しようとする人は、自分の強みを転職先にアピールしますが、それは自己申告なので、転職先の企業はそれが本当なのか判断が付きません。そこで SBT を使い、ブロックチェーンでその人の情報が共有できれば、そのような問題は解決できるというわけです。

また、白石氏は、新たな形のファンコミュニティの形成やロイヤリティマーケティング活用などにも展開できると話します。

前者の例として、白石氏が挙げたのがアイドルのファンのコミュニティ。アイドルのファンの中には、自分がどれだけ熱心に応援しているかを世の中に示したいと考える方が少なくありません。そこで SBT を活用し、ファンがそのアイドルをどれだけ応援しているかを発信できるコミュニティを構築。この仕組みなら匿名性を担保しながら自己顕示欲を満たせるというわけです。

後者については、リゾート事業を展開する企業と小売業を展開する企業が、SBT を使いながらお互いの優良顧客を相互送客するケースで説明。現状ではそのようなことを実現するにはどうしても個人情報の開示が必要になりますが、こちらも SBT を使えば、匿名性を担保したまま、情報をやり取りすることが可能になるのです。

白石氏は「このような世界を実現する中で、私たちのような金融機関が有する信用性や顧客基盤を活かせると考えています」と語り、web3 の実現に向けて自社が提供できる価値について改めて強調しました。

2025 年大阪・関西万博での web3 ウォレット提供で目指すもの～吉田氏の発言より

HashPort の吉田氏は、自社が展開する 2025 年大阪・関西万博における web3 ウォレット提供の取り組みを中心に説明しました。

具体的な取り組みを説明する前に、吉田氏が強調したのが、複数のデータベースを連携させる際の、API 連携と SBT 連携の違い。

個人情報を複数の企業で共有して利用する場合、各社のデータベース同士を API 連携させれば実現は可能です。しかし、この方法では、膨大なコストが必要になると吉田氏は指摘します。例えば 2 社間で情報連携するのであれば、互いに API 連携すれば事足りますが、3 社で連携しようとするれば 9 つの、4 社になると 12 の API 連携が必要になってしまいます。

しかし、SBT 連携なら各 DB 同士は疎結合でも、SBT を通じて各社が情報ステータスを確認できるようになるためその心配はありません。

2025 年大阪・関西万博で HashPort が構築している仕組みはまさにこのようなものであり、提供する web3 ウォレットには、SBT のバッチを入れる機能が用意され、万博のサービスを利用する際に登録したウォレット ID と紐付くとのこと。そして、来場者が同意すれば、web3 上でさらなるサービスの利活用が可能になるといいます。

「近年、NFT など、web3 サービスに関する試みは盛んに行われていますが、普及のカギは一般の方とサービスをつなぐ、いわゆるラストワンマイルをどうするかにかかっています。では、web3 におけるラストワンマイルは何か？ それは web3 サービスのゲートウェイの役割を果たすアプリケーションに他なりません。そこで、2025 年大阪・関西万博で web3 ウォレットを提供することで、数多くの方が web3 に触れる機会を作り、世の中に普及させるきっかけにしようとしているのです」



NEC が目指す web3 の社会実装のカタチ～吉川氏の発言より

NEC がどのような形で web3 の社会実装を目指しているのかについて、吉川氏が言及。

吉川氏によれば「web3 のビジネス開発において、NEC はデータのトラストをトータルでサポートする仕組みを提供し、企業と社会の DX を支援する考え」とのこと。特にバイオメトリクス（生体認証）やデータの保護について取り組んでいるといいます。

web3 が実現し、集中主権型から自己主権型モデルになれば、個人のデータが色々なところに展開されていきます。そうなれば、データの証跡管理や生体認証を使って利用者の認証を行うことが重要になるのは言うまでもありません。そして、そのようなことを実現する技術を NEC は提供できると強調します。

また、生体認証を活用した本人認証技術を活用すれば、より深く個人を理解できるようになる可能性があると言います。

「生体認証や映像分析などの技術を活用し、バイタルデータなどを組み合わせた『Verifiable Credentials（オンライン上で内容の検証が可能なデジタル個人情報の集合）』を活用すれば、その人の周辺状況や動作のバックグラウンドをより深く理解することができるようになるでしょう。さらにデータを分析し、過去を理解すれば、未来予測をしていくことも可能になると考えています」



続けて、吉川氏は、ユースケースを2つ紹介。1つ目がデジタル社員証への活用です。これは Verifiable Credentials による個人証明により、企業、または特定の場所の入退管理を行うものですが「生体認証情報に資格情報を組み合わせれば、資格が求められる業務の厳格な管理も可能」になるといいます。

2つ目に挙げたユースケースは、イベント会場のなりすまし防止で、吉川氏は「コンサート会場で、参加者の Verifiable Credentials を照会することでチケットの転売やなりすましを防げるようになります。さらに会場内での物販決済・NFT 配付など、様々な用途への活用ができることもメリットの1つと考えています」と説明しました。

ユースケースを発想し試みるのが重要～ディスカッションより

パネルディスカッション後半、登壇者間で意見を交換する時間が設けられ、はじめに吉川氏から「web3に取り組む中で生じている課題」について問われた白石氏は次のように答えました。

「web3 では、社会的な受け入れ体制がまだ整っていないことやブロックチェーンにはまだ技術的な課題が残っていることなど、様々なハードルがありますが、それ故ビジネスモデルを完全に描くことが難しいのが現実です。そうすると、ステークホルダーが多い、当社のような大企業はそこにアセットを投入しにくい。そこで、私たちは、既存のものをスイッチングするのではなく、新しい分野から入っていくアプローチがよいと考えています。いずれにせよ、web3 で実現する社会を受容していこうとする雰囲気は社会全体で作り上げることが大事です。そう考えると HashPort さんが取り組んでいる 2025 年大阪・関西万博の web3 ウォレットのプロジェクトはとても意義深い取り組みに感じます」



このコメントに対して、吉田氏は「インフラはもちろんアプリケーションの部分をしっかり作っていくことも重要」という考えを改めて述べ、自社がライザップと共同で取り組んでいるプロジェクトについて言及しました。

吉田氏によれば、スポーツクラブを展開するライザップでは、スマートリストバンドやスマート体重計を介して会員の健康情報を収集。この情報を HashPort 独自のブロックチェーンネットワーク「パレット」上に蓄積して、健康情報の収集と健康の促進を同時に行う仕組みを構築しているといいます。将来的にはユーザーが自己主権的にヘルスケアデータやバイタルデータを管理しながら活用できるようなサービスの展開を目指していくとのことで、様々なシーンで web3 とユーザーをつなぐアプリケーションの開発と活用が進んでいることを示唆する発言となりました。

ディスカッション終盤、「web3 が世の中に浸透する上での課題」に対する考えを、吉川氏から求められた田中氏は「web3 について、国や各省庁、政治サイドを含めて色々な場で議論が始まっていますが、何よりも大事なことは、ユースケースがしっかり提示され、それが実際に試されることだと考えています。そうすることが、課題を浮かび上がらせ、その課題を克服していこうというエネルギーを生んでいくための最大のポイントです。田中さんからお話があったように、今やっていることにこだわらず、新しいところに取り組んでいくような姿勢で、ユースケースを発想していく。色々なユースケースを念頭にチャレンジしていく—ビジネスを行う方たちにそのような気持ちをもっといただくことが何よりも重要なのではないかと感じています」とコメントし、ユースケースを考えることの重要性を改めて強調。

続けて、吉川氏が「我々も、よく“Web2.0” vs web3 という対立構造で話をしますが、“Web2.0”からweb3 に大きく変わることはそれほど重要なことではないのでしょうか。利用される方に価値を見出してもらえれば、目指している世界は実現するということですね」と話をまとめ、1 時間にわたるセミナーを締めくくりました。

